

議 会 だ よ り

まるもり

Miyagi Prefecture
Marumori Town Assembly
News

第 262 号



2023. FEB
令和 5 年 2 月 1 日

発行 宮城県丸森町議会
編集 議会広報常任委員会



佐藤工業株式会社より提供

丸森の太陽 (国道349号(仮)丸森第1号トンネル工事)

(表紙のことは……16ページ)

12月議会

更なる町民サービス向上へ…………… 2 ページ

一般質問 8名の議員が町政を問う…………… 5 ページ

議会の要望に町長が回答しました…………… 14 ページ



まあるい森の里からこんにちわ

更なる町民サービス向上へ

12月議会のあらまし

12月議会定例会は、12月6日から8日まで3日間の日程で開催しました。

主な議決内容

- ◆報告 3件
(工事請負契約の変更に関する専決処分)
- ◆固定資産評価審査委員選任の同意 3件
- ◆条例の一部改正 6件
(印鑑・事務手数料条例、職員の定年等に関する条例、職員の給与・旅費・費用弁償に関する条例 ほか)
- ◆工事委託の協定 1件
(公共下水道雨水直接放流管建設工事)
- ◆補正予算

審議の結果、町長提案の議案等を、すべて原案どおり可決しました。

一般質問は8人の議員が行い、自らの考えを交え町長や教育長の考えをたずねなど、活発な議論を行いました。

議会最終日には、放射能汚染除染廃棄物仮置場等に関する調査特別委員会から中間報告があり、議員発議で町に提言書を提出しました。(※詳細は4ページ)

また、産建教育常任委員会に「消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書の提出についての請願」を付託し、下記のとおり取り扱いました。

条例制定

住民票等の各種証明書コンビニ交付を開始

住民票等の各種証明書のコンビニ交付開始に伴い、印鑑条例及び事務手数料条例の一部を改正しました。全国のコンビニ等にある多機能端末機から、マイナンバーカードを利用して各種証明書を取得できます。

●交付開始日

令和5年1月4日

●交付する証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・所得証明書
- ・所得課税(非課税)証明書
- ・納税証明書

請願審査

12月議会定例会において「消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書の提出についての請願」(請願者・仙南民主商工会会長 日下秀雄)が提出され、産建教育常任委員会へ付託しました。

委員会は慎重な審査が必要として、閉会中も継続して審査を行います。



マイナンバーカードで利用できるコンビニ設置の端末

主な補正予算

路肩の復旧・法面崩落等の土砂撤去に 7300万円

東日本台風風災害復旧工事で国の補助対象外となった路肩の破損や法面の崩落土砂を撤去する予算として7300万円を承認しました。農業施設69件、林業施設56件、公共土木施設50件を復旧します。



復旧作業を開始した路肩の被害(町道五福谷金ヶ作線)

凍霜害の農家支援に 100万円

凍霜害や柿の奇形果の被害にあった果樹農家に対し、肥料・農薬代を補助する予算として100万円を承認しました。

果樹の栽培面積10aあたり、5000円を上限に、肥料・農薬代の3分の1を助成します。



大量に発生した奇形柿

竹谷仮置場移設準備に 715万円

竹谷地区仮置場の埋設物の調査と移設先を検討するため、測量設計業務を委託する予算として715万円を承認しました。

令和4年度中に移設の準備調査を行い、5年度中に移設工事を行う予定です。

医療機関・介護施設の物価高騰対策支援に 430万円

医療機関・介護施設での物価高騰による光熱水費等のかかり増し経費を補助する予算として、430万円(医療機関9か所150万円・介護施設18か所280万円)を承認しました。

工事委託協定

雨水直接放流管を建設

大雨による内水氾濫を防ぐため、寺沢川上流から阿武隈川(下滝地区)へ直接放流管(水路トンネル)を建設します。

日本下水道事業団と工事委託協定を結び、事業費は16億2206万円、工事の完成期限は令和7年3月31日です。



浸水防止に大きな効果が期待される雨水直接放流管

一般質問 町政を問う

一般質問とは、町に対して事務の執行状況や将来に向けての考えをたずめるものです。今回は8人の議員が質問しました。

ページ	議員	質問事項と回答
6	鈴木 美智子	●学校給食の今後は 教育長 給食費を改定する
7	山本 明德	●インボイスで地域は疲弊 町長 影響は限定的とみる
8	船山 俊一	●竹害対策と竹活用を進めよ 町長 農業・観光での活用を図る
9	金森 裕之	●連携協定で町活性を 町長 締結で課題解決を図る
10	一條 功	●森を守る財源を 町長 調査・研究する
11	板橋 勇	●日本語学校開設への提言 町長 開設の可否検討したい
12	一條 己	●住宅で幸せな生活を 町長 安心の生活支援を進める
13	大槻 正儀	●50回文化祭で参加拡大を 教育長 町全体の発表の場に

放射能汚染除染廃棄物仮置場等に関する 調査特別委員会 活動報告

令和4年3月に議員全員で委員会を設置して以来、仮置場の早期移設に向けた対応を調査・検討してきました。
今回は10月から12月までの特別委員会の活動内容をお知らせします。



令和4年3月28日の仮置場現地調査（筆甫地区）

委員会開催内容

10月 町内仮置場のあり方について
11月 中間報告書(案)について
12月 中間報告書及び提言書の提出について

活動の中間報告

12月議会定例会において、令和4年3月から12月までの委員会活動について中間報告を行いました。
これまでの調査の結果、いつ仮置場を集約できるか、町外搬出の可否、東京電力からの賠償問題など、依然として諸問題が山積しているため、今後も引き続き調査を行います。

町長への提言

中間報告の後、これまでの特別委員会の結果を踏まえ、議会として町長への提言を発議しました。

- ①丸森町内の仮置場で保管している放射能汚染除染廃棄物の町外搬出をさらに国へ訴えること。
- ②早急の対応として、他事業と競合する丸森竹谷地区仮置場で保管している

放射能汚染除染廃棄物は、町民の理解のもと、他の仮置場の余裕スペースに移動すること。
③仮置場として町有地の賃料を東京電力に賠償請求すること。

今後も一日でも早い放射能汚染除染廃棄物の町外搬出を成し遂げられるよう、議員全員一丸となって取り組んでいきます。



河川災害復旧事業（内川地区）で移転が必要になった竹谷地区仮置場



あきのり 山本 明德 議員



QRコード
一般質問動画

インボイスで地域は疲弊

町長 影響は限定的とみる

問①インボイス制度が地域経済に及ぼす影響をどう考えるか。
答①商工会との情報交換によれば、所得税申告の支援をしている事業者の9割が免税事業者であり、取引先からインボイス登録を求められることや、消費税分の価格値下げを求められるこ

インボイス制度（適格請求書等保存方式）の実施時期が今年10月から迫っている。この制度は免税事業者の小規模事業者や個人事業者が消費税納税を余儀なくされ、廃業に追い込まれるに等しい。町長に問う。

問②インボイスの登録時期が3月31日と迫っているが、登録状況は9月末で対象の38%に留まっている。
一人親方や工務店、独自に販路拡大をしている農家や小規模事業者の、不安や苦悩を聞いている。
コロナ禍の不況の中で、実施の中止や延期を国に求めていく考えはないか。
答②消費税複数税率率の下での適正課税のために導入されたことと承知している。

となども考えられる。
一方、免税事業者同士の取引や、農林業者が卸売市場や農協、森林組合などへ委託販売する場合は、インボイス発行を免除されることから、影響は限定的なものになると考える。

問③ブランド米を町が買い上げ、学校給食に提供することで、米の消費、保護者の負担軽減、食を通じたふるさと教育の一石三鳥となるのではないか。

答③給食ではひとめばれ一等環境保全米を使用している。ブランド米の生産量や費用負担を考えると、全量をブランド米とすることは難しい。



コロナ禍の不況の中でも、踏ん張っている丸森の商店街

学校給食の今後は

教育長 給食費を改定する



すずき みちこ 鈴木美智子 議員



QRコード
一般質問動画

コロナ禍及び原油・物価高騰による学校給食費への影響や、子育て世帯の経済的負担軽減について町長並びに教育長に問う。

問①小学校の給食費は、一人一食285円、中学校は330円で栄養とカロリーに配慮した美味しい給食の提供に努めている。
県南自治体と比較すると安価のようだが今後どう考えるか。
答①食材や牛乳の価格上昇が続いており、現在の給食費では献立内容を維持し栄養価を確保するのが困難な状況である。



「いただきます」笑顔になる楽しい給食（館矢間小学校）

小学校で305円、中学校で355円に改定を予定している。
問②平成30年度予算での学校給食費の無償化についての私の質疑に対して、任期中に結論を出すとの答弁

だった。どんな結論か。子育て支援日本一と移住定住につながる策として無償化を実施すべきではないか。
答②町長 令和元年東日本台風被害からの復旧・復興にかかる財政面を含めて、子

ども達の健やかな成長が給食費無償化だけの問題なのかなどを検討したが、決断するに至らなかった。
今後、実態を踏まえた上でその妥当性や分析を十分行い、さらに検討する。

問③学校給食の食べ残しはどれ程で、残食を減らすためにどう取り組んでいるのか。また、フードリサイクルに取り組んでどうか。
答③残食率は主食が小学校7・4%で中学校10%、主菜が小学校7%で中学校10%である。
児童生徒の好みを献立に反映させ残食が減るよう努めており、授業の中でも食品ロス削減などの教育をさらに強化する。
フードリサイクルは専用の施設設備が必要で多額の費用がかかるため、現在は実施の考えはない。



かなもり ひろゆき 議員
金森 裕之



QRコード
一般質問動画

連携協定で町活性を

町長 締結で課題解決を図る

ほかの自治体や民間企業、大学等との「包括連携協定」を結ぶ取り組みが広がっている。町が抱えている様々な問題や課題に対し、これらとの連携協定を締結することは町活性化へつながると考える。

本町のこれまでの実績や今後の取り組みについて町長に問う。

問①協定を締結している企業や団体等はいくつあるのか。また、どのような連携が図られているのか。

答①現在、各課において、59件の各種協定を締結しており、内41件が災害関係、

18件が結婚・婚活支援に関する協定である。大変有難く心強いと考えている。

問②災害時や有事の際は、一刻も早い対応が求められる。そのためにも、隣接する県や自治体との広域連携協定が欠かせないがどうか。

答②35市町村との間に6協定を締結している。災害時の住民避難の受け入れや、緊急救援物資及び職員の派遣である。台風19号の際には多くの自治体から支援をいただいた。

今後、協定先自治体との連携を深め、効率的に相互支援できるよう準備していく。

問③町の課題解決へ向け大きく前進していくためには、若者の行動力と豊富な知恵が必要と感ずる。

様々な分野において研究能力を持つ東北工業大学とスポーツを専門とする仙台大学との包括連携協定締結を提案する。



大学などとの連携協定で部活動の支援を（整備中の丸森中学校サブグラウンド）

答③若者の力の活用が期待できる大学側との連携協定は大変有意義と認識している。地域の課題解決に向けて、本格的な連携を図っていく。

教育長子どもたちの基礎体力向上や運動技能の習得も含め、部活動の支援や、スポーツとの連携を検討する。

竹害対策と竹活用を進めよ

町長 農業・観光での活用を図る

放置され管理されなくなった竹林が急増し、山林や農地への浸食、土砂災害発生リスク、さらには獣害の誘発など、全国的に問題となっている。

放置竹林対策と竹の利活用について、町長に問う。

問①竹パウダーを、土壌改良材として農業分野で活用することにより、農産物の糖度を高め、減農薬や減肥料で付加価値を生み出し、生産性の向上を図る等、竹害対策につながる竹の利活用をどう進めていくのか。

答①町と農業創造センターが連携し、竹パウダーの実



ふなやま しゅんいち 議員
船山 俊一



QRコード
一般質問動画

証試験を通じて、作物ごとの検証データを蓄積するとともに、竹パウダーの利用拡大を推進し、農産物の品質向上や収穫量増加につながることで、農家所得の向上を図っていく。

問②本町では、NPO法人や観光物産振興公社等の民間事業者が中心となり、竹害を産業及び観光の振興に変えていくことを目的とし、竹を有効に活用して、竹灯

りのイベントを丸山城址周辺等で開催している。

また、竹の器の弁当や、タケノコバーガー等、竹を材料とした新商品を開発し、竹物産フェアを開いて、宣伝販売を行ったり、竹の器で炊き上げた、ほんごうご飯の実食販売を実施するなど、様々な事業を展開している。

この民間事業者の、竹の利活用に向けた取り組みを踏まえ、町は今後どのような支援をしていくのか。



放置竹林の竹を活用して開催された「第1回丸森竹灯り回廊」（丸森地区）

答②本町の課題である、放置竹林の解消と観光振興を結び付ける事業が、民間主導で行われることで、効率的・効果的な竹林整備が進むと同時に、竹を活かした取り組みにより、町の活性化や交流人口の増加につながるものと、期待している。

これらの取り組みが成果を上げられるよう、できる限りのサポートを行う。



いたばし 勇 議員
板橋



QRコード
一般質問動画

日本語学校開設への提言

町長 開設の可否検討したい

令和4年3月議会での「町長説明要旨」及び6月議会での質問「日本語学校開設に向けて」、9月議会での質問「学校の設置とまちづくりの実現について」の各議員への町長答弁や新聞報道を精査し、開設を強く求め提言する。

町長の決意を問う。

問① 県内自治体の対応と町の視察内容は。

答① 大崎市や石巻市が学校のある北海道東川町や長崎県五島市を訪問している。町も東川町を訪問し、学校の設立経緯や目的、概要及び特徴、学校の運営や授

業の内容、施設の整備・学生の募集方法・宿泊滞在基盤・奨学金制度・生活全般から卒業後のサポート等多岐にわたり留学生への支援内容を視察してきた。

問② 市長や知事が先進地視察を行っている。町長自ら視察する予定や、大崎市・石巻市が学校開設に向けて「推進室」設置の報道がされている。町も設置するべきではないか。

答② 少子高齢化及び人口減少対策に有効な施策として認識していたが、雇用や定住の効果が少ないと判明したうえ、教師の確保を始めとした事業費が想定からは大きく変わる事となり、さらに調査・検討の必要があると考えている。

視察や専門部署の設置については、開設の可否についての判断後に改めて検討する。



寄宿舎として活用も可能な元保育所（金山地区）

森を守る財源を

町長 調査・研究する

問① 地方自治体の大きな悩みは、人口減少に伴い、経済活動が縮小し、自主財源が減少することである。しかし、自主財源確保のために農山村だけがリスクを受け持つような事業に期待すべきではないと考える。今後、町民サービスに必要な紐の付かない自主財源の確保をどうするのか問う。

答① 自主財源確保の観点からは、住民サービスの根幹である町税収入の増加が重要である。

依存財源では、国・県の補助事業を広く活用するとともに、地方交付税の算定上有利な起債の活用を徹底する。



いちじょう 功 議員
一條



QRコード
一般質問動画

問② 新たな財源を提案する。山林を、森林組合や自伐型林業者あるいは森林所有者が除・間伐整備や、管理をしながら長期保育をする手法で「カーボンオフセットクレジット」*制度を活用し、本町の豊富にあ



活用方法で宝の山になる丸森町の山々

る森林の炭素吸収量を売って、自主財源化してはどうか問う。

答② 全国において、再生可能エネルギーの活用が活発化している。こうした動きも取り入れながら、森林の温室効果ガ

スの吸収を高めるとともに、豊富な森林資源を活用し、町の活性化につながる「仮称）丸森町林業振興ビジョン」の策定を進めている。提案のあった「カーボンオフセットクレジット」は認証までの手続きが煩雑で相当な事務量が発生する。地球温暖化対策に対する企業意識の変化や、脱炭素社会への関心の高まりに伴い、将来的にこの制度が脚光を浴びる可能性はある。町でも調査・研究し、制度の効果も分析しながら、導入が可能かどうか検討する。

***カーボンオフセットとは**
企業等が削減できない温室効果ガス排出量を、他の人が実施した温室効果ガス削減・吸収量で埋め合わせすること。

クレジットとは
温室効果ガス削減量・吸収量等を見える化し、取引を可能にしたもの。



おおつき まさよし
大槻 正儀 議員



QRコード
一般質問動画

50回文化祭で参加拡大を

教育長 町全体の発表の場に

東日本台風の災害復旧や新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止していた、第49回町民総合文化祭が、4年ぶりに開催された。人生100年時代となり、高齢者でも趣味や文化活動、スポーツは欠かせない。芸術文化のあり方について質問する。

問①町民憲章第5章に「教養を深め、文化の香り高い町をつくる」とあるが、現状のとらえと、将来をどのように展望しているか。

答①コロナ禍でも、民俗芸能鑑賞のつどいなど、工夫して開催してきた。

今後、教養を深め、文化に触れる機会を確保し、各団体の文化活動を支援する。

問②過去の町民総合文化祭と49回目の文化祭をどのように評価したか。

また、節目の50回は、町民の芸術文化活動参加への絶対の機会となるが、どのような文化祭にする考えか。

答②以前の文化祭は多くの作品が展示され、見学者で賑わっていたが、今年度は出展が減少していた。

来年度は主催者の文化協会と協議して、町所蔵の作品展示や町全体の文化活動の発表の場となるよう準備をすすめる。

また所属会員の拡大や充実した文化交流につながるよう努める。

問③以前、町に宮城輝夫画伯の多くの絵画が寄贈されたが、適正な保存や管理活用がされていない。絵画をどう評価しているのか。また今後の保存管理

活用をどう考えているのか。

答③平成15年に209点の絵画と2433点の蔵書等の寄附を受けた。宮城県美術館では、一括保管によって価値が高まる

との評価をしているので、今後は作品展示での活用と、鑑賞の機会を確保するとともに、保管・管理方法も検討する。



小中学生の力作が並ぶも出展数が少なかった文化祭（丸森まちづくりセンター）

住宅で幸せな生活を

町長 安心の生活支援を進める



いちじょう おさむ
一條 己 議員



QRコード
一般質問動画

一部だが町営住宅が完成して入居が始まり、新しいまちづくりのスタートラインに立った。入居者への支援について問う。また、企業誘致の取り組みと図書館の活用について併せて問う。

問①生活困窮者・年金生活者への支援策はあるのか。

答①引越しの段階からボランティアによる支援を行い、家賃は公営住宅法に基づき本来の家賃に5年をかけて移行する減免策を実施する。

問②町民が転出し、出生数も30人を切っている。少子



あったかな町営住宅であわせに（丸森神明地区）

化対策として、子育て中のひとり親世帯に家賃助成をしている自治体がある。今、住宅に住んでいる方に家賃助成を行い、町への定住につなげてはどうか。

答②実施が可能かどうかも含め、検討していく。

問③日本語学校関連・ドローン関連・東北放射光関連など、誘致対象企業は何か。

答③一定程度の雇用が見込める製造業の誘致を目指す。

問④金山地区の工場団地造成は規模を縮小した。代わりの候補地はどこか。以前工場用地適地調査で示された、常磐道ICに近い大内空久保地区や、丸森駅に近い山田地区の町有地はどうか。

答④新たな工場団地の造成は、分譲する際の経済状況や事業悪化による撤退、造成コストが高いことなど、様々なリスクがある。それらを踏まえて検討する。

問⑤仙南地区の中では本町は図書への予算付けが充実していると感じる。図書館活動や読み聞かせの取り組みについて問う。

答⑤教育長読書や読み聞かせは想像力・集中力・言語力を高める効果がある。豊かな心情を育てることを目的に、司書教諭や学校司書を中心に教職員の協力体制を図りながら運営し、機能を充実させる。

議会の要望に町長が回答しました

令和3年度決算審査を通じた議会要望への回答



急ピッチに進む災害公営住宅工事（丸森町神明北地区）



丸森病院は住民の健康の砦



農家の期待が高まった農業用ドローン研修会

実効性のある防災

要望 新防災マップと浸水深表示板を活かし実効性のある防災に取り組むこと。
回答 各地区の会議や講話で地域ごとの災害リスクの説明を行い、広報まるもりで周知した。
 さらに、自主防災組織のリーダー養成講習会や児童生徒への防災講話などで、防災意識向上に取り組む。

人口減少対策

要望 人口減少・少子化は深刻である。移住・定住の促進に向け、空き家や空き校舎の活用を積極的に進める大胆な施策を講じること。
回答 空き家のより正確なデータベース構築により、移住・定住希望者の要望に応じた情報提供を行う。
 空き校舎活用は地域力創造アドバイザーと業務委託を締結し、検討を進める。

確実な災害復旧事業

要望 災害復旧事業を確実に、町民の生活安定と生産活動の意欲向上につながるよう、最大の努力を行うこと。
回答 災害復旧事業は令和5年度末の工事完了を目標に進める。
 農地災害復旧事業は、ある一定の区域が完了したら、部分引き渡しを順次行う。

病院の経営健全化

要望 医師や看護師の確保を継続するとともに、地域包括ケア病床等の利用率を高めるなど、経営の健全化に取り組むこと。
回答 県や大病院の協力を得て医師を確保する。県南中核病院との連携を深め、急性期治療後の患者受入れにより、病床の稼働率向上に努める。

児童生徒の育成

要望 「地域のひと・ものこと」を積極的に取り入れ、たふるさと教育の推進で、まるもり大好きな児童生徒の育成に努めること。
回答 「ふるさと教育」を核とした特色ある学校づくりを推進する。
 地域への愛着を培い郷土愛を育て、次世代を担う子どもたちの成長につなげる。

ふるさと納税推進

要望 ふるさと納税は取り組みの大幅な見直しを行い、更に推進すること。
回答 魅力ある返礼品の充実や、寄附金活用方法等の動画など、情報発信を積極的に進めて継続的な寄附や関係人口の増加に努める。
 また、企業版ふるさと納税は、プロジェクトチームでの検討やマニュアルを見直し、営業活動を実施する。

集落営農への積極支援

要望 農業振興ビジョンの確実な達成を図るため、協業体の育成とともに、スマート農業などでの営農を支援すること。
回答 農地集積や技術指導により協業体を育成するとともに、省力化や生産性向上につながるスマート農業の取り組みを支援し、安定した経営体を確保する。

観光振興で活力

要望 交流人口の増加による観光振興を図り、町の活力に結びつくよう関係団体、観光交流施設間の連携強化に努めること。
回答 関係団体及び各施設の指定管理者との連携をより強固なものにし、町内での回遊性を高めて観光振興につなげる。

自主財源の確保

要望 納税等は多岐にわたる納付システムで自主財源の確保を図り、公平な賦課徴収に努めること。
回答 4月からQRコードによるスマートフォンを使った納付を導入するなど、多様な納付システムを確立させ収納率の向上に努める。
 また、課税客体把握と正確な賦課に努め、督促や滞納処分など債権管理を図る。



地域酪農家と結束し

新たな事業に挑戦

館矢間地区

はんざわ よしゆき
半澤善幸さん

県内酪農家のリーダーとして、経営の多角化を進めている、(有)半澤牧場の半澤善幸社長にお話を伺いました。

Q 日々、酪農の仕事をしているなか、現在の思いをお聞かせ下さい。

A 就農して38年になりますが、昨年から続く飼料等の、原材料価格高騰によって、主となる生乳販売部門は、収益の面で影響を受けています。

しかし、新たな取り組みとして、和牛の受精卵を生産し、全国に向け、販売事業を推進しているため、酪農経営の安定化につながっているところと。

Q 今後、目指している方向性について教えてください。

A まずは需要が拡大している、和牛受精卵の生産体制を強化するとともに、和牛から採取した受精卵を乳牛(ホルスタイン)に移植して、代

理母出産の技術により、和牛子牛を生産し、市場に出荷する事業を、伸ばさせていきたいと考えています。

Q 大規模な酪農家としての、新たなチャレンジについて伺います。

A お腹にやさしく、ゴロゴロしくいA2ミルクの販売に、力を入れていきたいと思っています。

今後は、地域の酪農家と結束して丸森産A2ミルクのブランド化を進め、町内での販売も目指していきたいと考えています。

Q 町・議会にご意見はありますか。

A 若い酪農家が育成され、儲かる酪農につながるよう、今後も町営放牧場の運営や新規就農者への支援等を継続してお願いいたします。

(船山 俊一 委員)

スマホで議会が見られます

本会議の映像をネットで
ライブ中継しています

- 一般質問は過去の録画映像を常に視聴できます。ぜひ議会だよりと一緒にご覧ください。



丸森町議会中継

検索

次の議会は

3月2日(木) 午前10時
開会予定

- 日程が変更になる場合があります。後日、町議会ホームページで、改めてお知らせします。
- 新型コロナウイルス感染の状況により傍聴を制限する場合があります。



問い合わせ先 議会事務局 ☎0224-72-3038

表紙のひとば

今年初めての議会だより表紙写真は、「希望・前進・復興」をテーマに、国道349号トンネル工事になりました。

6kmの改良工事区間には3箇所ものトンネルがあり、(仮)丸森第1号トンネル(1621m) 工事は、青函トンネルや東京アクアライン、そして映画「黒部の太陽」で観た黒部トンネル工事に関わった、佐藤工業(株)が担当しています。

現在、工事には東北・北海道から60名の作業員が集結し、令和6年10月の工事完成を目指しています。トンネルの向こうの光明に期待し、工事の安全を祈ります。

(大槻 正儀 委員長)

議会広報常任委員会

委員長	大槻 正儀
副委員長	鈴木美智子
委員	金森 裕之
	山本 明徳
	船山 俊一
	一條 己



環境に優しい植物油インキを使用しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。